

欧州金融危機における銀行資本不足額推計

“Estimates of Banks Capital Shortfall in Euro Crisis”

玉山和夫（札幌学院大学）

本稿は2009年10月のギリシャ危機に端を発する欧州金融危機の規模を推計する試みである。ここでは危機の「規模」を、欧州各国政府に対する Exposure を持つ欧州銀行が陥る可能性が高い資本不足額と定義する。対 GDP 比で見た不足額から言えば、この危機は十分制御可能な範囲にあるというのが結論である。推計は概ね以下の通りである。European Banking Authority (EBA) Bank Recapitalization Plan 8 December 2011（以下 EBA Plan という）が分析助言対象とした 71 Banks（以下 EBA Banks という場合がある）が、Risk Weighted Assets (RWA) の 9% にあたる Core Tier1 を維持できるようにするために必要な資本不足額を求める。その最悪ケースは 71 Banks がそのソブリンにたいして Exposure をもつ諸国（以下 EBA Area という：EBA Banks 所在国よりも広域）が、マーストリヒト条約に基づく政府債務残高の対 GDP 比を、2011 年の現状から本来の財政基準である 60% にまで圧縮した場合とする。実際にこうなった場合というよりは、こうした最悪ケースにも耐えうる資本を持つあるいはその備えが十分であることが信任されれば、市場および経済は安定に向かうはずである。最悪ケースの資本不足推定額は 71 銀行計で 5250 億ユーロであり、EBA Area GDP の 4.15% に収まる。また緊急の問題である PIIGS (Portugal, Ireland, Italy, Greece, Spain) への Exposure は、EBA Area の銀行全体で対当該地域の GDP の 8.43% であると思われる。つまり PIIGS Sovereign Debt 全額が踏み倒されても当該地域銀行の被害は GDP の 8.73% でしかない。日本の累積不良債権処理に要した金額の対 GDP 比約 19% に比べれば、十分に制御可能な額なのである。ただし、EBA Plan が算出した不足額 1147 億ユーロがかなり甘い条件に基づく数値であることも、認識しておいた方がよい。重要なことは日本の不良債権処理が危機発生から 10 年以上も遅れて事態を悪化させてしまったような、「決定の先延ばし・資金の逐次投入」の愚を繰り返さないことに尽きる。

現在起こっていることは金融・経済問題というよりは政治に突き付けられた危機管理能力の問題である。このことはバブル崩壊後の日本においてそうであったのと全く同じである。危機管理は最悪を想定した現状認識から始まる。その意味で EBA Plan の情報開示には一定の評価があってしかるべきである。しかし資本不足額の算定基準が 2011 年 9 月の国債価格という実際の足元にあるというのはいかにも甘い。これではストレス・テストとは言い難い。Core Tier1 比率 9% を達成することを条件にしているとは言え、これはすでにバーゼルⅢがいずれ SIFIs に求めることが決まっているものである。この条件をクリアすることがストレスであるとするのは自己満足と言われても仕方がない。

危機感を煽る必要はないが、最悪とは言い難いリスク分析・開示は事態への対応を先延ばしにさせ、結果として事態を悪化させていくことは日本の失われた 20 年で嫌というほど見せつけられたことである。

メルケル首相の姿勢は、結局 Too little, Too late ということになる危険をはらんでいる。

彼女には、祖国の偉大な現実主義政治家ビスマルクの言葉を思い出していただきたい。「愚者は自らの経験に学び、賢者は歴史に学ぶ。」